

令和 4 年度  
法人監査における指摘事項について  
(会計編)

令和 5 年 8 月 22 日 (火)

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当



# 【会計】指摘事項

---

# 指摘件数

令和4年度 会計監査における指摘件数は;

## 1. 法人監査 【8法人】

文書指摘事項 7 件

口頭指導事項 38 件

## 2. 就労支援B型 施設監査 【7法人】

文書指摘事項 1 件


口頭指導事項 15 件

**主な内容と対策につき、ご説明いたします。**

## 文書指摘事項（１）

### 会計基準に従った「〇〇積立金」の計上を

法人の施設拠点において、当期末繰越活動増減差額に、その他の積立金取崩額を加算した額がマイナスであったにもかかわらず、人件費積立金及び、人件費積立資産を計上していた。


**【対応策】**  当期末繰越活動増減差額に、その他の積立金取崩額を加算した額の範囲内で、理事会決議に基づき、積立金の計上ができます。  
数値を確認のうえ、計上してください。

## 文書指摘事項（２）

### 「〇〇積立金」の計上及び、取崩しに係る 理事会の決議、並びに議事録の作成

法人の経理規程によると、「積立金の計上及び取崩しを行う際は、理事会の議決を経たうえで、行うことができる。」とされている。

しかしながら、積立金の取崩し及び、積立金の計上を各拠点で実施したが、理事会で決議されたことを証する議事録が確認できなかった。


**【対応策】**  **積立資産／積立金の計上、取崩しを行う際は、理事会で決議を得るとともに、その内容を証する議事録を作成してください。**

## 文書指摘事項（３）

### 保育園拠点から法人本部への資金の繰入

厚労省の通知（「私立保育所に対する委託費の経理等について」、254号通知）によると、「前期末支払資金残高を財源として同一法人が運営する拠点間の繰入、並びに法人本部へ運営経費に要する資金の繰入を行う場合は、あらかじめ理事会の承認を得たうえで、これを行うこと。」とされている。


しかしながら、法人の理事会議事録には、各保育園から法人本部への繰入を実施した際、本件が決議された記載が無かった。

**【対応策】**  **前期末支払資金残高を財源とした本部経費の繰り入れを行う場合には、理事会で決議された旨を証する議事録を作成してください。**

## 文書指摘事項（４）

### 国庫補助金等特別積立金の会計処理


法人は、施設整備に係る補助金収益を、「事業活動計算書」の「サービス活動収益の部」の事業収益に計上し、同補助金積立額については、「サービス活動費用の部」の費用項目として会計処理を行っていた。

**【対応策】**  施設整備に係る補助金の会計処理は、国庫補助金の収益額は、「事業活動計算書」の「特別収益の部」の「施設整備等補助金収益」として計上した後、その収益に対応する積立額は、「特別費用の部」の「国庫補助金等特別積立金積立額」として計上してください。

## 文書指摘事項（５）

### 計算書類の作成

法人が作成した計算書類は、各号表の第三様式が作成されていなかったり、法人全体の注記の記載場所の誤り、また決算補足資料が、計算書類の中に含まれていた。

**【対応策】**  次年度の決算において、社会福祉法人会計基準の定めるところに従って、計算書類を適正に作成してください。


⇒ **令和４年度決算で、模範的な優れた計算書類（決算報告書）が完成しました。**



## 文書指摘事項（６）

### 補正予算の精度向上と、大きな乖離に対する差異説明

決算月（３月）に補正予算の策定が行われたものの、決算値との乖離は依然として大きかった。

**【対応策】**  補正予算の精度を向上させるとともに、補正予算と決算値との差異が大きな勘定科目については、資金収支計算書の備考欄にその理由を記載してください。

⇒令和４年度決算で、補正予算の精度は著しく改善されました。

## 文書指摘事項（７）

### 「経費の按分基準」の作成と、運営実態を反映した経費の計上

「法人本部」と「施設」間の按分基準が無く、本来施設が負担すべき費用の配賦が行われていない経費科目が複数あった。

**【対応策】**☞ 「運用上の留意事項13.(1)配分方法について」の別添1.を参考にしつつ、且つ時間的な効率を考慮に入れた「経費の配賦基準」を作成し、運営実態を反映した費用の計上を行ってください。

⇒令和4年、按分基準が作成され、適正に経費の配分が行われ、事業活動明細書が作成されました。

## 文書指摘事項 (8)

(就労支援事業 B 型)

### 工賃変動積立金、設備等整備積立金の会計処理と、理事会の決議

令和3年度末で工賃変動積立金、並びに設備等整備積立金を計上した際、理事会での決議を得ておらず、また、同積立金に対応する工賃変動積立資産、設備等整備積立資産が計上されていなかった。

**【対応策】** ➡ 令和4年度決算において、工賃変動積立資産、並びに設備等整備積立資産を、理事会での承認を得たうえで計上してください。


⇒ 令和4年度決算で、適正に処理が完了しました。

# 口頭指導事項（１）

## 経理規程の見直し

**【指摘件数】 ８件（監査を受けた全ての法人）**

法人は、適正な会計処理のため、必要な事項を経理規程に定めると共に、社会福祉法、社会福祉法人会計基準などが改正された際は、適宜変更点を、経理規程に織り込む必要がある。

**【対応策】**  経理規程は過去において、一部改定が行われていますが、法改正等に対応した修正があった場合は、適宜見直しを行ってください。


# 口頭指導事項（２－１）

## 随意契約における、合理的な理由の記録を

### 【指 摘 件 数】 ３件

法人の経理規程では、競争入札に付することが適当でないと認められる場合において、随意契約によることが出来る合理的な理由が定められている。


しかしながら、給食業務委託契約など1,000万円を超える随意契約について、いずれの理由によるものなのか、その内容が明確になっていなかった。

**【対応策 １】**  **随意契約とした合理的な理由を、稟議書もしくは、理事会議事録に記載し、記録として残してください。**

## 口頭指導事項 （２－２）

### 随意契約における、自動更新について

1,000万円を超える給食業務委託などで、1年毎の自動更新される随意契約であって、更新するかどうかの理事会決議や、稟議書による合意がされていなかった。


**【対応策 2】**  **自動更新する随意契約は、理事会の決議、稟議書の回付など、決定に至った理由を議事録に記載し、記録と残してください。**

## 口頭指導事項（３）

### 銀行印と通帳の保管の分離、牽制機能が効いた管理体制

【指摘件数】 ２件

会計責任者（施設長）が通帳と銀行印の両方を１つのキャビネットに入れ、管理している。


【対応策】  それぞれ別の人が通帳と銀行印を管理する体制に変更し、例えば通帳は出納職員が管理を行い、銀行印は会計責任者（施設長）が管理するなど、内部牽制機能が効いた体制を構築してください。

## 口頭指導事項（４）

### 保育所における、当期末支払資金残高の上限額の確認、及び超過時の会計処理

#### 【指摘件数】 １件

保育園の当期末支払資金残高が、委託費収入等（委託費＋東京都キャリアアップ補助金＋東京都サービス推進補助金）の30%の上限額を超過する結果となっていた。

**【対応策 2】**  次回の決算では、当期末支払資金残高の上限金額の確認を行い、超過時は、理事会決議を得たうえで、人件費積立資産等に振り替えるなど、適切な会計処理を行ってください。




## 口頭指導事項 (5)

(就労支援事業 B 型)

### 年間を通じてバランスの取れた工賃の支給を

#### 【指 摘 件 数】 2 件

期末月である3月に支給される一時金もしくは賞与の金額が大きいため、3月の 工賃支給総額は、年間工賃金額に対し、35%～50%と高く、工賃支給額の配分が3月に偏り過ぎている。

**【対応策 2】**  **工賃の見込み精度を高め、より平準化された工賃支給となるよう、月中の工賃単価の見直し、7月、12月の賞与の支給額の見直しを行ってください。**


## 口頭指導事項（６）

（就労支援事業Ｂ型）

### 異なる作業の業績の把握

【指摘件数】 ２件

公園清掃、室内作業、製菓作業などを行っているが、「就労支援事業明細書」における表記は、法人全体の数値となっており、個々の作業の業績結果が見えない。


**【対応策 ２】**  **作業別に数値を把握することは、手間が掛かりますが、各就労支援事業毎にサービス区分を設けるものであることから、性質の異なる作業の事業実態を確認するためにも、可能な範囲で、作業別に数値の把握をお願いいたします。**

## 口頭指導事項（７）

### インターネット・バンキングに関する規程の作成

【指摘件数】 1件

インターネット・バンキングによる金融取引は、複数の施設拠点で行われているが、現在のところインターネット・バンキングに関する規程は無い。また、会計責任者が支払情報の入力と承認を1人で行っているため、牽制機能が効いていない。


【対応策】  必要な項目を記載したインターネット・バンキング利用規程を作成すると共に、利用者と管理者の役割を明確にし、牽制機能が効く体制を構築してください。

## 口頭指導事項（８）

### 小口現金の上限額の設定見直し

【指摘件数】 1件

保育園では、「通常小口」と「給食小口」の小口現金を保有しているが、2つの小口現金の合計額が、拠点毎に定めた小口現金の上限額10万円を超えている。

**【対応策 2】**  **それぞれの小口現金の上限額を予測し、最適な金額となるよう、経理規定の見直しを行ってください。**

**ご清聴ありがとうございました。**

**【担当】**

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当

〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号

大田区役所本庁舎8階

TEL 03-5744-1215 FAX 03-5744-1520

e-mail [hojin-shido@city.ota.tokyo.jp](mailto:hojin-shido@city.ota.tokyo.jp)